

企画総務グループ打合せ（平成 20 年度第 4 回）議事録

- ・日 時：平成 20 年 11 月 21 日（金） 14：00～16：30
- ・場 所：JGS 会館 3 階小会議室
- ・出席者：東畑，石井，北本（記録），王，青木（事務局）
- ・欠席者：岸田，末政，玉手，喜多，大和

1．開催結果，進捗状況報告

（1）特別講演会“地盤技術者の英語”入門

- ・ 10/6 に開催した電発・山田氏による講演会は盛況。
- ・ 添削バージョンについては、来年 10 月にアレクサンドリアで開催される国際会議でのプレゼン（パワーポイント）指導を対象に考える。
- ・ 時期的には、来年 9 月中旬の開催となろうが、春頃までには内容を詰める必要がある。
- ・ 日本からの発表者が 30～40 名とすれば、添削指導の受講者はせいぜい 10 名程度か。
- ・ 受講者を 10 人，指導時間を 30 分/人とすれば、受講料 5,000 円，10,000 円の場合、収入はそれぞれ 50,000 円，100,000 円。会議室（3 階小）使用料は 6,000 円で講師謝礼 60,000 円（30,000/人×2 人）程度を見込めば、バランス的には成り立ちがたい（10,000 円/30 分で申し込む受講者がいるか？）。
- ・ 次回の運営委員会（11/28）に諮るとともに、次回の講演会開催時に受講者へアンケートを取り、添削バージョンの方向性を探る。

（2）特別会員向け出張講座

- ・ 10/9 に江戸川河川事務所で地盤改良技術に関して（日建設計・寺師氏）、12/18 には東亜建設工業㈱で不飽和地盤に関する技術研究（足利工大・西村教授）について講演予定。

（3）多摩川ウォークラリー

- ・ 80 名程度の参加者を得たが、武蔵工大をはじめとする内輪の参加が支配的であり、一般者の参加を目論む当初の目的達成は難しいようなので、今回をもって打ち切るのも一つの判断。

（4）外国人講演会

- ・ 11/10 に東大で講演されたカザフスタンのアスカー・ズスベコフ教授に楯を授与。同教授はアジア地域の副会長に当選される可能性あり。

（5）中国四川省地震対応

- ・ 11/17 に中国科学院成都山地災害環境研究所による講演会を開催。
- ・ 来年 4 月前半に関東支部から交流団を派遣予定することで基本的合意を得た。
- ・ 参加人数は 10 人程度を見込むが、費用はすべて参加者負担で、単なる現地踏査（3 日間程度）のみならず各自が技術資料を持参してスピーチすべき（現地解散）。
- ・ 次回の運営委員会で了解されれば、メールや学会誌で案内を掲載（他支部からの参加も許容。ただし、会員のみ対象）。

（6）地盤耐震工学に関する 3 日間集中セミナー

- ・ 12/10～12 で開催予定であるが、現在 9 名が申し込み（他支部へも案内予定）。

- ・ 支部連携の企画として、開催後には他支部での開催も視野に入れる（収益は6：4あるいは7：3の割合で他支部へ多めに配分を計画）

（7）工法協会交流会

- ・ 参加協会に入会案内を出しているが、学会入会の実績なし。
- ・ 前回（9/29）でのアンケート結果によれば、次回の対象協会として、薬液注入系や深層混合系、固化材料系に対する希望が多い。

（8）特別講演会 “（仮）建設コンサルタント賠償責任保険の支払いからみる事故原因”

- ・ 損保ジャパン・蔵田氏を講師に迎え、来年1/20～2/10頃に開催予定。

（9）ICSE-4 Tokyo 2008（第4回国際洗掘浸食会議）

- ・ 参加者数150名（国内77名，国外73名）で、収支は黒字の状況
- ・ 見学会で掛けた保険料は100円/人であり、内容によっては関東支部が用いている保険（500円/人）を見直す必要あり。

（10）講習会 “あなたの家の地盤は大丈夫？”

- ・ 近く、東海大・藤井教授と打合せの予定。

2．運営管理上の周知・報告

（1）評議員会

- ・ 10/23に開催し、原案通り承認されたが、新任の副支部長のうちジャパンパイル・小椋氏に次号Newsletterの巻頭言を執筆いただく。
- ・ 平成20年度事業の活動概要として、液状化性能設計講習会とソイルタワーコンテストの2件を追記する。

（2）支部慶弔内規

- ・ 赤井浩一元会長のご逝去に際し、関東支部として慶弔に関する内規を整備する必要性に直面。
- ・ 本部および関西支部の内規を参考に原案を作成。

（3）支部交付金

- ・ 10/28に本部から15,200,000円が提示された。

3．その他

- ・ 企画総務Gで任期満了となる幹事は、東畑幹事長，石井副幹事長，末政幹事の3名で、東畑幹事長は、横山副支部長に就任を要請した関係上、支部長の了解が得られればもう1年留任。
- ・ 国交省と締結した災害調査協定に基づく調査委員会の受け皿については、予備費を充てることとし、特にこの名目での予算取りは行わない（基本的には手弁当）。
- ・ 次回の企画総務G幹事会は、運営委員会の日程決定を受けて後日調整。

以 上